

## BF ニュース 2021年9月

### ◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

第2回帳票マーケット情報研究会のセミナー開催はコロナウィルスのためにしばらく様子を見ることで、延期となった。

開催予定はしばらく未定です。

### ◆7月のフォーム用紙、前年比106.0%

日本製紙連合会発表の7月の出荷統計では印刷・情報用紙の国内出荷高は45万9千トンで、前年同月比で109.8%となった。うち情報用紙は9万トン、前年同月比100.6%、フォーム用紙は1万4千トンで前年比99.5%だった。今月目立ったのが、情報用紙の中で複写原紙が9千トンで、生産出荷とも140%と伸びている。PPC用紙は5万6千トンで99.0%となっている。

紙・板紙の国内出荷高の総量は185万3千トンで前年対比では106.0%だった。

### ◆マイナンバーカード交付枚数37.2%に

総務省発表の9月1日現在のマイナンバーカード発行枚数は37.2%に達した。マイナポイント25%の大盤振る舞いと、期限延長など、全国紙の全面カラーの宣伝合戦と派手なPRなどで、なんとか37.2%になった。全人口126,654,244人に対して、交付枚数は47,115,288枚となった。

### ◆保険証代わりのマイナンバーカード、

**10月実施は準備不足で無理**

3月実施予定だったマイナンバーカードを健康保険証代わりに使えるシステムは、

医療機関側（病院・診療所・薬局）に設置するシステムの遅れなどから10月実施へと見送られたが、厚生労働省が9月12日時点で確認したところ、この間でわずか1.5%の3,502カ所しか設置されていないことがわかった。（東京新聞9月21日）の報道によると、全国の医療機関22万9千のうちですでに利用できる施設を含めシステム改修などを終えて対応の準備を整えたとする施設数は、12,894カ所が総数で、全体の約5.6%にしか達していないことがわかった。10月に本格稼働を開始する予定のシステムはまた先延ばしになりそうな状態である。

これまでにカードの読み取り機の設置申込みの数は全医療機関の約半分の13万施設で、9万施設が9月までに導入予定としていた。保険証として使うための登録もカード保有者のうち約523万件で人口の約4%となっている。

### ◆各社の値上げ発表づく

樹脂や石油化学製品の原価の上昇とコロナウィルスによる影響や、マーケットの構造的な減少など様々な理由から印刷関連の各種の製品・材料の値上げ発表がつついている。粘着用紙のように14-20年ぶりという値上げもある。値上げ幅は大半10-15%だが、マーケットの縮小で30%と大幅のものもある。例外もあるが大半が10月1日から実施予定。

#### 各社の公表内容

- ・大王製紙 ファインペーパー各種
- ・リンテック 粘着用紙全般  
紙系10%、フィルム系15%、
- ・王子タック 粘着用紙全般  
紙系10%、フィルム系・疑似接着系15%、

- 富士フィルム 製版印刷材料各種  
PSプレート15%、CTPプレート10%、  
刷版関連薬品15%、
- 富士フィルム系のFFGS、樹脂版凸版材  
料「トレリーフ」30%、
- DICグラフィック  
オフ輪インキ50-100円、油性枚葉イ  
ンキ50-100円、UVインキ100-150  
円、新聞インキ30-100円、
- 東洋インキ  
商業オフ輪インキ50-100円、オフ新  
聞インキ30-100円、調色・中間色・特  
殊・フォームインキ・添加剤等20-30%、  
スクリーンインキ20%以上、
- サカタインクス  
オフ輪・枚葉インキ50-100円、新聞イ  
ンキ40-100円、UVインキ100-170  
円、中間色・特色その他個別

#### ◆デジタル庁が発足（9/1）

菅内閣の唯一の目玉政策だったデジタル  
庁が9月1日からスタートした。

2001年のe-Japan計画から20年目にし  
て、デジタルの重要性がやっと理解された  
ようで、デジタル庁が動き出す。

新聞報道によると、世界の電子政府ラン  
キングは、国連加盟の193カ国を対象に採  
点したランキングによると、①オンライン  
サービス、②通信基盤、③人材指標の3つの  
指標からEGDIを算出する。日本は①が11  
位、②6位、③14位だった。総合力は14位  
と評価されている。

（EGDIは国連の指標で、E-Government  
Survey Development Indexの略）で  
2020年に日本は第10位だった。

地方自治体の業務は共通フォーマットの

統一など、対象は無数にあるが、それぞれの  
システムインテグレーターが中間に存在し  
ているために、それらを超えての統一が基  
本になる。

#### ◆みずほシステム障害、今年5回目

みずほフィナンシャルグループで起きた  
今年5回目のシステム障害は預金者が届け  
出たキャッシュカードへの対応が遅れて、  
50万円が不正に引き出されたが、その他に  
実害はなかった。金融庁は行政処分の実効  
性も問われているとしている。

みずほFGがこの3年間で基幹システムに  
関する担当者の大幅な削減をしていたこと  
もわかった。このシステムは富士通・日立・  
日本IBM・NTTデータ等が共同で開発  
2019年夏に本格稼働したもので、18年3月  
時点で1143人いた開発担当者は21年3月  
末には491人となっている。

#### ◆NTTデータ、地銀共同でDPS運用

NTTデータは地銀共同センター参加行  
13行で電子帳票の法人顧客宛照会サービ  
スと印刷物の共同発送や共同制作、共同差  
出サービスを開始する。いわば印刷会社の  
DPS作業と同様の業務を請け負うことで関  
連経費が20%削減できる見込み、京都銀行  
が最初で、西日本シティ銀行が予定されて  
いる。

#### ◆丸駒温泉、民事再生申請（8/31）

北海道支笏湖畔の「丸駒温泉ホテル」は1915年創業で、湖水面と同レベルの露天風呂を持つ秘湯の宿として有名で、全国から人気を集めているが、民事再生法の申請となった。負債は約8億円、投資ファンドがスポンサーで再建する予定。

#### ◆宇和特紙 民事再生申請（8/30）

愛媛県西予市の「宇和特紙」は1988年創業の紙加工品メーカーで、ウェットティッシュを主体に、トイレクリーナーやキッチンクリーナー、フローリング掃除シートなどの不織布を主要材料に紙加工品の製造で、2013年には10億円余りを売り上げたが、2020年には原材料の高騰等で採算が悪化していた。

9月1日に主要取引先の包装材料販売の「いしだ屋」（東京都千代田区）が破産申請となり、8億7千万円の焦げ付きが発生することになった。負債は関連を含めて26億円余りとなる予定。（帝国データバンク）

#### ◆オンキヨー 主力事業売却

経営不振から8月に上場廃止となった「オンキヨー」は経営再建に向けてスピーカーやアンプなどの主要事業をシャープとアメリカのオーディオメーカーVOXXの合併会社に33億円余りで売却、9月8日に手続きを終了した。

#### ◆東京機械製作所、希望退職55名募集

新聞輪転機製造の東京機械製作所は50歳以上の社員55名の希望退職を募集する。10月31日付で実施。

新聞業界の需要落ち込みで人員体制の再

構築を図る。

#### ◆三井製糖HD本別製糖所生産終了

三井製糖の子会社北海道糖業は北海道本別の製糖所を閉鎖する。同社は道内に3工場を持ち、主に甜菜糖の生産をしているが国内需要が減少しているうえにコロナの影響や工場設備の老朽化もあって再編が急がれていた。

甜菜糖は国策による北海道の特産品だが競争力が落ちているうえに、需要が減退、保護政策で生き延びている。

#### ◆出版2社破産

- ・「海竜社」9月7日に破産申請、1976年設立、女性書、人生書、家庭教育書などの発行を主力に、池上彰氏の「学べるニュース」シリーズ、野村克也氏などのベストセラーなど、2013年には8億1千万円の売り上げだった。その後、コロナ禍などで売り上げは低迷していた。負債は約2億4千万の見込み。

- ・「水中造形センター」1958年水中写真家の館石昭氏により創業、69年にスキューバダイビング専門誌の「マリンダイビング」を創刊、91年には売上が10億円を超えた。ピークの97年には13億円、以降2004年まで10億円を維持していたが、2005年に10億円を割り込むと売上は急激に減少、コロナも影響して2020年には売上が2億200万円となり7月30日に東京地裁に破産申請となった。

（帝国データバンク）

#### ◆香川県豊島（てしま）、産廃処理終了

国内最大級の産業廃棄物の不法投棄事件だった香川県豊島（てしま）の産業廃棄物の処理事件は発生から20年を経て、専門家の「フォローアップ委員会」は産業廃棄物の撤去後に行っている地下水浄化にめどが立ったとして2022年度で処理を終えることになった。住民と県による公害調停に基づく事業は1990年の兵庫県警による強制捜査まで、表面化せずに不法投棄が約10年以上も続き、島全体が公害の島として有名になった。

1980年代から無届けで違法の自動車産業廃棄物の処理場として使われていた豊島に汚水を含む公害処理施設が作られ、県と住民の監視のもとに施設が運営され、国からの補助による産廃特措置法の期限の22年度中の完了を目指していたが、目的を果たし終了する。

#### ◆帳簿データで与信審査

オリックス傘下の「アルトア」は帳簿データを使い、企業の信用力を判断するシステムを金融機関向けに販売することになった。まず、りそな銀行が法人ローンの与信審査に導入する。アルトアはオリックスと会計ソフトの「弥生」が共同出資で設立したもので、新システムでは帳簿データをAIで分析して資金の動きから信用力を判断する。

#### ◆コロナ対策予算が30%未使用

政府がコロナ対策予算として3回編成した補正予算73兆円のうちで、概算で30%近い20兆円程度を使い残している。

予算執行が進まないのは「営業時間短縮への飲食店向けの協力金支払い」事務作業

の遅れなどが原因、感染拡大により使えなくなった予算、21年度以降の使用を前提のものなども影響しているが、内閣府が5月に公表した調査結果をもとに行ったが、時短に応じて支払う飲食店の支払い金は3兆円余りが残っている。これは事務処理の遅れで払いきれないものも多数残っている。

#### ◆玉川温泉（秋田）ファンド支援が完了

毎分9千リットルのPH1.2の強酸性温泉で全国から湯治客が来るという玉川温泉の再生事業が完了し、8月から再発足した。玉川温泉は経営不振に陥っていたが、秋田県と主取引銀行、地元の会社などが応援、地域経済活性化機構が中心となって、県内交通等の9社の応援での再生事業として金融機関や県の機関を挙げて応援、再建に協力していた。

秋田県の玉川温泉は3軒の旅館があり、難病に効くという著名な温泉で予約が取れない温泉場としても有名だが、日本で唯一の放射能を持った北投石（台湾の北投温泉にあるラジウム鉱石）が産出する。

#### ◆国と東京都、全医療機関に協力要請

厚生労働省と東京都が連名で改正感染症法に基づいて都内の全医療機関に新型コロナウイルス患者の受け入れや医療従事者の派遣を連名で要請した。国の要請は初めてで、医療の逼迫でやっと重い腰を上げた。

改正法は厚労省や都道府県知事が医療関係者に病床確保などの要請ができると規定する。正当な理由なく応じない場合は「勧告」できる。従わなければ「病院名」を公表できる。都内の650病院のなかでコロナ患者を受け入れているのは400病院ほどで、残り

の250病院はコロナに直接かかわってはいない。他に約13500の診療所がある。

#### ◆小売、外食に脱プラスチック迫る

政府は8月23日に、6月に成立したプラスチック資源循環促進法に基づいての削減するプラスチック製品12品目と企業に求める対策を公表した。

削減を求めるのはコンビニや飲食店の無料で出す使い捨てのフォーク・スプーンやストローが主な対象になる。他にホテルや旅館のアメティの歯ブラシやヘアブラシ、くし、クリーニング店のハンガーなど、対面販売だけでなく、インターネットや通販等も規制する。年間5トン以上使う大手事業者は対策が義務付けられる。

## UCDA関連ニュース 2021年9月

### ◆UCDA アワード 2021

「みんなのアワード 2021」を UCDA の HP 上に開設しました。今年もコロナ禍での開催ですので、アワードイベントは全て Web にてお届け致します。

- 10月15日には Welcome 講演として「消費者庁による基調講演」
- 10月22日には「アワード選考結果報告会」と「金融庁による基調講演」
- 11月中旬には「アワード受賞企業のプレゼン」

など有益な情報提供を予定しています。  
[https://ucda.jp/award2021\\_online.html](https://ucda.jp/award2021_online.html)

### ◆金融庁の情報

各金融機関が報告した「顧客本位の業務運営に関する原則」の取組事例が9月3日に公表されました。公表対象は441社です。前回まで2000社余りでしたが金融庁は今回「好事例」の報告を要請していたことから、対応できない金融機関は報告しなかったのではと推測しています。金融庁は「顧客に向けた運営方針」を求めています。今後未対応の企業へ強く要請が行くものと思われます。UCDAは特にこの原則の「5. わかりやすい情報の提供」に対して金融機関に取組みを促して行きます。その観点で10月22日のア

ワード選考報告会での金融庁による基調講演をご覧くださいことをお勧めします。

### ◆デジタル庁の情報

9月1日に発足しました。すでに活動の骨格が「内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室」にて作られていたもので、今後具体的な活動に進むものと思われます。UCDAとして着目点は「自治体情報システム統一化」です。「ガバメントクラウドを活用する業務システム」が構築され各自治体の「地域情報プラットフォーム/中間標準レイアウトで示されている事務」17業務が指定されています。例えば「各納税通知書」「国民健康保険」「国民年金」などです。このガバメントクラウドにシステム会社(SIer)は、すでにこれらの帳票デザインを登録する準備を始めている模様です。各自治体はこのクラウド上にある「帳票」から選ぶようになるようです。

### ◆各自治体のクラウド対応

すでに中小規模の自治体は、周辺の複数の自治体と連携して「共同利用運営」の取組みが始まっています。例えば、東京の「立川市・日野市・三鷹市」「小平市・東村山市・東久留米市」高知の「南国市・香南市・香美市・安芸市・室戸市」などが共同利用運営を発表しています。それぞれSIerがバックに付いていると推測できます。つまり「各帳票」がそこで決まってしまうことになりそうです。

## ◆UCDA 活動状況

### ・認証案件

積極的に「わかりやすい情報」への取組みを行っている金融機関は来年度の配布パンフなどの改善に入っています。そのための相談案件が増えてきました。

大手 SIer より「自治体クラウド化 共同利用」に対応して「納税通知」など各自治体共通フォーマットで UCDA 認証の依頼が入っています。

### ・認定関係

大手の某信託銀行は UCDA 認定 2 級講座に 50 人以上の集団受講を決定しました。

関西の大手生保では、1 級まで集団受講を決定しました。

## ◆UCDA 企画として

UCDA ホームページでは「顧客本位と UCD」というテーマで、金融業界に詳しい UCDA 理事からの「提言」を掲載しています。大変参考になる内容ですのでぜひ一読ください。

第 1 回は、元金融庁総務企画局長・現全国信用組合連合会理事長の内藤純一様

第 2 回は、国際金融アナリスト・(株) SAIL 代表取締役の大井幸子様

ここまで公開されています。

[https://ucda.jp/kokyaku\\_ucd2021.html](https://ucda.jp/kokyaku_ucd2021.html)